

なぜ緊急事態措置は想定以上となったのか

補遺 (2024 年 4 月 27 日)

岩本 康志

目次

なぜ緊急事態措置は想定以上となったのか.....	1
補遺 (2024 年 4 月 27 日)	1
1. はじめに.....	1
2. 「接触 8 割削減」の代替案の 3 つの新しい説明	2
2.1 「7 割なら 9 週間かかる」(緊急事態宣言発出前)	2
2.2 「7 割なら 34 日かかる」(4 月 9 日)	2
2.3 「7 割なら 9 週間かかる」(4 月 9 日)	3
2.4 まとめ.....	3
参考文献	5

1. はじめに

岩本(2024a)の公開後に、kyo_twit 氏¹が「接触 8 割削減」とその代替案が目標を達成するまでの期間の説明を収集した資料²をご教示いただいた。この補遺では、そのなかで拙稿が把握できていなかった説明を検討した補遺を 4 月 13 日に公開した(岩本 2024b)。今回(4 月 27 日)の補遺は、2.2 節に関する資料を追加して、あらためて代替案の説明をまとめ直したものであり、岩本(2024b)を置換する。

¹ https://twitter.com/kyo_twit

² 「令和 2 年当初の 8 割接触削減に関する日数の整理」(2023 年 4 月 14 日)
https://drive.google.com/file/d/1glYKe_wP5_BVMP2qIBPpGZ1Wz3XA8LrM/view?usp=sharing

「8 割の表記揺れの推移」https://docs.google.com/spreadsheets/d/1sgiQhzL-oEKhayW_cU4pL8tz4uYDhaTFUlw8vs0v8dI/edit?usp=sharing

拙稿では数理モデルの計算に基づいて専門家の発言をできる限り整合的に解釈しようとするものであるが、今回の追加資料によって、旧稿よりも整合的な解釈が可能となったので、2.4節の評価を変更している。

なお、日付はいずれも 2020 年を指す。

2. 「接触 8 割削減」の代替案の 3 つの新しい説明

2.1 「7 割なら 9 週間かかる」(緊急事態宣言発出前)

8 月 8 日の東京新聞記事³に、「4 月に発令された 7 都府県への緊急事態宣言に先立ち、厚生労働省のクラスター（感染者集団）対策班で感染予測を手掛ける北海道大教授の西浦博（42）は「人の接触を 8 割減らせば感染は 4 週間で落ち着くが、7 割だと 9 週間かかる」と試算。専門家会議も「8 割減」で一致した。」との記述がある。4 月 7 日以前に西浦教授が「7 割なら 9 週間かかる」と発言したことになる。しかし、緊急事態宣言に先立ち開催された専門家会議は 4 月 1 日であり、この会議では接触削減割合は議論されておらず、事実誤認が含まれている。かなり時期が経過してからの記事であり、西浦教授がどこで発言したかも記されておらず、不確かな内容とみなし、資料としての採用を保留する。

2.2 「7 割なら 34 日かかる」(4 月 9 日)

4 月 9 日に公開された「東京動画」(東京都公式動画チャンネル)では、西浦教授が接触 8 割削減について解説している。この動画はライブ配信であるので⁴、4 月 9 日収録と推定する。動画⁵は現在、非公開となっているが、kyo_twit 氏が公文書開示請求(5 政戦広第 1611 号)で動画を入手している⁶。文字起こし記録がインターネットアーカイブにあるが⁷、若干不正確な箇所があり、正しくは、

「8 割ぐらい接触が削減できると、感染の数が概ね 2 週間でだいたい減るのですが、7 割だとそれが 1 ヶ月以上かかってしまいますので、そこにさらに観察のタイムラグがつかますから、8 割だったら 1 ヶ月でだいたい物事が終わるのに対して、7 割だと、もう 2 ヶ月

³ 「専門家を押しつけ緊急事態宣言を解除 直前に知った「前倒し」」東京新聞
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/47683>

⁴ https://twitter.com/tocho_koho/status/1248156945770397696

⁵ <https://youtu.be/dUIdT4gcDLo>

⁶ 一連のファイルが、Google ドライブに格納されている。

https://drive.google.com/drive/folders/1-6yF2JkFR74nT-3FI6iq3HQoWvLrYVxt?usp=drive_link

⁷ <https://web.archive.org/web/20200410155042/https://tokyodouga.jp/duidt4gcdlo.html>

程度かかってしまうということで、大きく異なる結果になってしまいます。」(強調は引用者)

のように発言している。7割なら「1ヶ月以上」の説明は、動画内で示された図で7割削減では34日程度と示されていることと整合的である。引用部の最初の強調箇所の「それが」が記録では「それから」となっており、誤った意味となっていた。観察のタイムラグがある場合は7割なら2か月程度と説明されている。ここでの「もう」(引用部の2つ目の強調箇所)は、口調からは追加で2か月程度の意味ではなく、単に2か月を修飾しているものと解釈する。

この動画では、2つの図が使用されている。これらは横軸と縦軸の範囲が同じであり、姉妹図と言える。最初の図は8割削減と6.5割削減を比較しており、4月22日の専門家会議資料に掲載された図につながる。もう一つの図は8割削減、7割削減、段階的削減(4割、6割、8割)の3つの選択肢を比較したものであり、専門家有志の会のTwitterアカウントで4月15日に、同様の図がツイートされている。これらの関連する図は、岩本(2023)で解説されている。

2.3 「7割なら9週間かかる」(4月9日)

尾身氏は、4月13日に放送されたテレビ番組「news zero」で、「7割だと(感染者の)減り方がやや緩やかになる。緊急事態宣言の1か月では終わらなくて、9週間、2か月ちょっとかかっちゃう。」と発言している⁸。「7割なら9週間かかる」となり、4月7日の諮問委員会での自身の発言とは異なったものとなり、押谷教授の発言と合致する。2.2節の西浦教授の説明での、観察のタイムラグを入れた場合の2か月程度と整合的である。

動画の収録日は示されていないが、4月24日に放送された動画⁹がまったく同じレイアウトと服装で「4月9日収録」とされているので、4月13日放送分も4月9日収録と推定する。

2.4 まとめ

以上3つの新しい説明のうち、最初の内容の信憑性に懸念があるので保留し、発言が確かな2つを岩本(2024a)での表3に追加することにする。岩本(2024a)ではモデルで感染が生じる日付である「感染日」に主に着目したが、今回追加した資料では感染日から遅

⁸ 「大切な人を守るため「自ら感染防止対策を」 山中伸弥教授と尾身茂氏が緊急対談 | 新型コロナウイルスと私たちの暮らし・日テレ特設サイト」日本テレビ

https://www.ntv.co.jp/news_covid19/static/zero_0413OA.html

⁹ 「尾身氏「歴史的なチャレンジを我々はやっている」 山中教授・尾身茂氏が語る、私たちが今できること | 新型コロナウイルスと私たちの暮らし・日テレ特設サイト」日本テレビ

https://www.ntv.co.jp/news_covid19/static/2020427_f01.html

れてデータが確認できる日付である「報告日」が多くあるので、両者を分類して示すことにした。発言が何を指すのか曖昧なものもあるが、グラフを基準として統合的に解釈できるように感染日か報告日かを推定している。言及している削減割合ごとに整理すると、表 S1 のようになる（第 1 列の番号は、岩本(2024a)の表 3 と同じものであり、今回追加したものには番号がついていない）。同じ代替案について他と違った説明をしているという意味で統合的でないものが 3 種類あり、「7 割なら 90 日かかる」、6.5 割削減を 70%とする、「65%なら 90 日かかる」である。これらについての議論は岩本(2024a)にある。

表 S1 接触削減の代替案の説明

	発言日	発言者	削減割合	目標達成までの期間	
				感染日	報告日
(8 割削減の説明)					
1	4 月 7 日	押谷	8 割		4 週間
2		尾身	8 割		30 日
	4 月 9 日	西浦	8 割		1 か月
		グラフ	8 割	15 日	
3	4 月 10 日	西浦	8 割	15 日	1 か月
(7 割削減の説明)					
1	4 月 7 日	押谷	7 割		9 週間
2	4 月 7 日	尾身	7 割		90 日
	4 月 9 日	西浦	7 割	1 か月	2 か月
		グラフ	70%	34 日	
	4 月 9 日	尾身	7 割		9 週間
8	2023 年	尾身	7 割		9 週間
(6.5 割削減の説明)					
	4 月 9 日	グラフ	65%	70 日以上	
3	4 月 10 日	西浦	65%	90 日	105 日
4	4 月 22 日	専門家会議・案	70%	70 日以上	
5	4 月 22 日	専門家会議・決定稿	65%	90 日以上	
6	4 月 29 日	安倍	65%	90 日以上	
7	2022 年	西村	65%	70 日以上	

さらに、7 割削減での感染日と報告日の差について問題がある。西浦教授は 4 月 10 日のインタビュー記事で「感染から発病、診断など目に見えるまでの時間が 15 日加わ(る)」という説明をしている（岩本 2024a、5.4 節）。表 S1 の説明での「感染日→報告日」の関係を見ると、

8割 15日→1か月

7割 34日→2か月、9週間または90日

6.5割 90日→105日

となる。8割削減と6.5割削減の差は西浦教授の説明の通り、15日間である。そして、4月22日資料のグラフには報告日ベースの数値が示されていて、この説明を裏づけている。7割削減はこれとは違って、1か月以上の差が生じている。この7割の帰結は、感染症専門家が8割削減を主張する重要な根拠となるものであるものの、それぞれの発言は短い言葉で表現されていることと、報告日ベースの数値のグラフはないことから、「7割なら9週間かかる」「7割なら90日かかる」が何を目標に設定しているのかが不透明である。7割削減では筆者は4月9日資料に基づき、1日当たり新規感染者が100人まで低下する期間と考えているが、筆者の想定するものとは異なる目標が語られている可能性もある。

政策の選択に数理モデルを利用する利点は、政策で達成する目標を明確すること、選択肢がどのように目標を達成するのかを明確にすることを通して、政策担当者と利害関係者の意思決定を支援することにある。4月7日から9日の間の感染症専門家の発言には、数理モデルを利用する利点は見られない。

参考文献

岩本康志(2023)「『接触8割削減』の科学的根拠の再現」CIRJE Discussion Paper CIRJE-J-307。 <https://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2023/2023cj307.pdf>

岩本康志(2024a)「なぜ緊急事態措置は想定以上となったのか：数理モデル分析の影響について」CIRJE Discussion Paper CIRJE-J-309。 <https://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2024/2024cj309.pdf>

岩本康志(2024b)「なぜ緊急事態措置は想定以上となったのか：補遺（2024年4月13日）」。

https://iwmtys.com/Docs/2024/NazeKinkyuJitaiSochihaSoteiijotoNattanoka_supplement240413.pdf